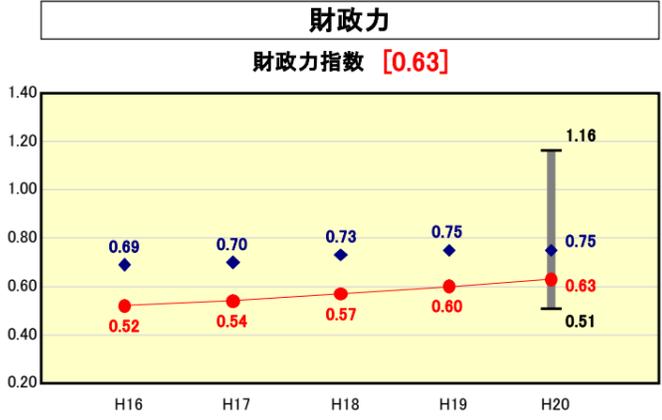


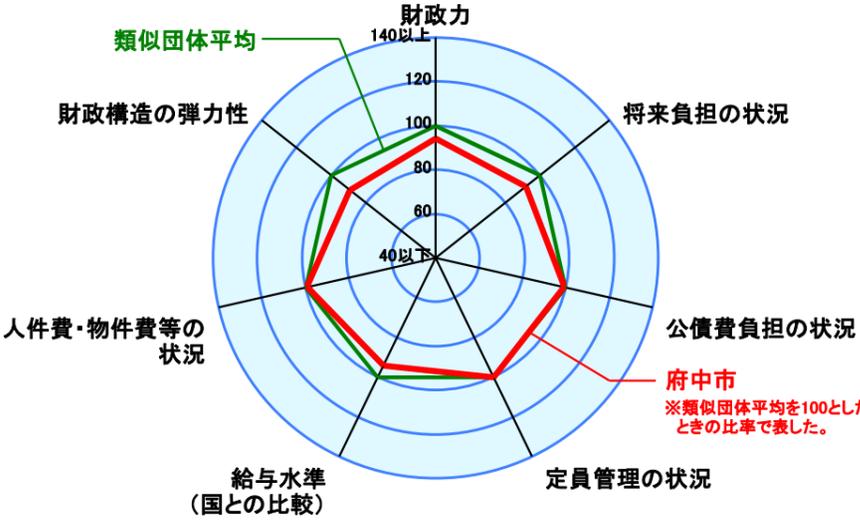
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



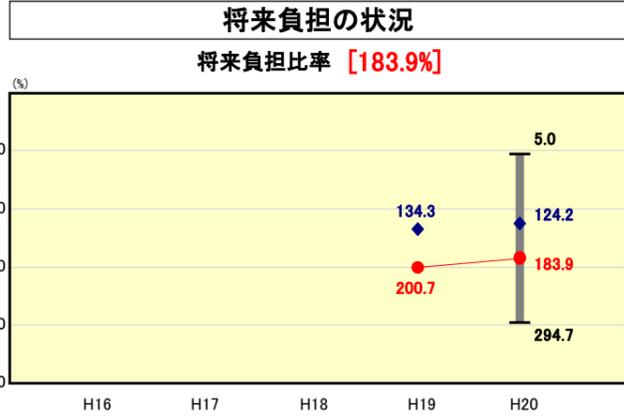
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 0.56  
広島県市町村平均 0.62

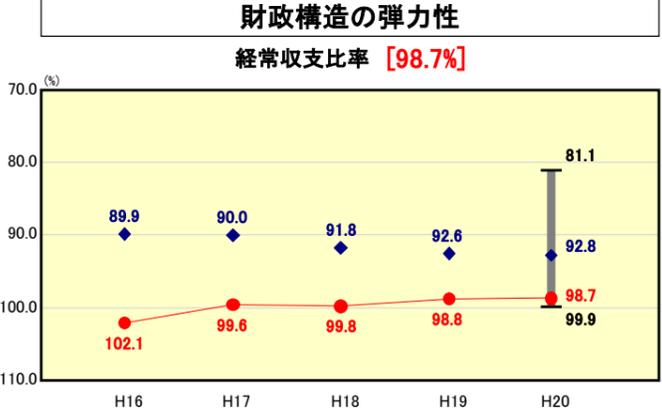
人口	44,669	人(H21.3.31現在)
面積	195.71	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,304,696	千円
歳入総額	18,989,827	千円
歳出総額	18,508,198	千円
実質収支	391,992	千円



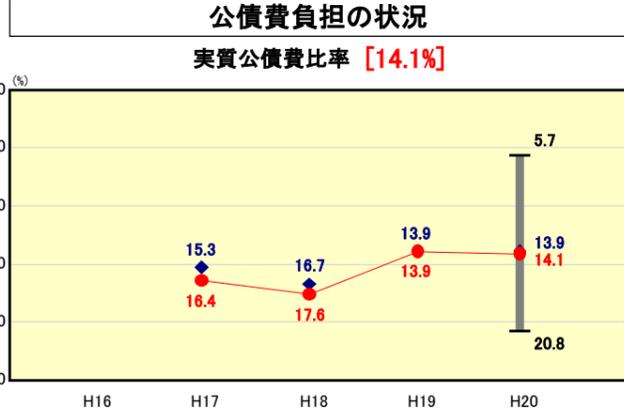
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 15/18  
全国市町村平均 100.9  
広島県市町村平均 174.7



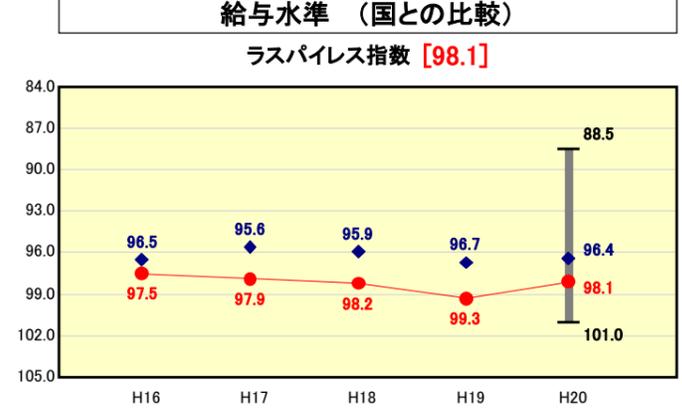
類似団体内順位 16/18  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 93.8



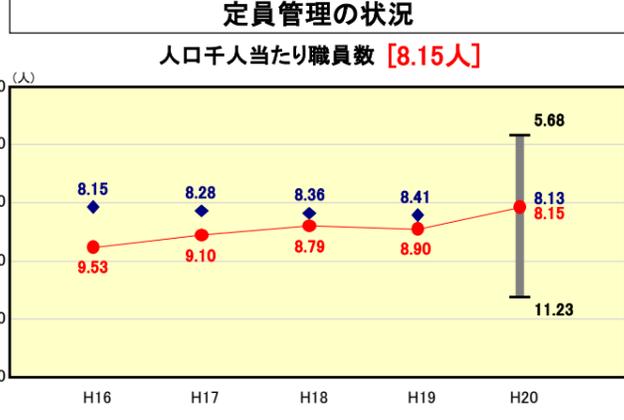
類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 11.8  
広島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 8/18  
全国市町村平均 114,142  
広島県市町村平均 122,056



類似団体内順位 14/18  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/18  
全国市町村平均 7.46  
広島県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
・年度上半期の好景気を反映し法人税割が大きく増となり、0.03ポイントの増となった。しかし下半期の世界的な不況の影響を受け、当初期待していた税収は確保できない状況となった。

**【経常収支比率】**  
・集中改革プランに基づく職員数の適正化による職員給180百万の減、また、平成20年度予算から実施した枠配分方式による予算編成により約250百万の効果があったと考えており、4%の経常収支比率改善を見込んでいたところであるが、歳入面で市税を中心に338百万の減収となり、結果としてほぼ前年度なみの経常収支比率となった。

**【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・昨年度に比して、人口一人あたり7,615円の減となり集中改革プラン実施の成果が現れ県内市町村平均値に近づいている。平成21年度も引き続き枠配分方式による予算編成等により経費削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
・集中改革プランに掲げる人件費の削減を着実に実行するとともに、新規採用者の格付け引き下げや、昇格制度の見直し等により、指数を全国市平均値に近づけていく。

**【将来負担比率】**  
・土地開発公社の2号土地販売不振が当市の将来負担比率を押し上げている大きな要因の一つである。早期完売を実現するため、販売価格の引き下げや付加価値の増大などを早急に行う必要がある。公債費にあっては交付税の基準財政需要額に高率で算入されるメニューをできるだけ活用しているが、総支出額抑制のためにもプライマリーバランスの黒字化に努める。

**【実質公債費比率】**  
公債費は昨年度より50百万減少したが、充当財源にも同程度の減少があり、ほぼ前年度並みではあるが0.2ポイントの上昇となった。今後も繰上償還を積極的に活用するなど、公債費の抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・集中改革プランに基づき、平成17年4月1日現在の職員数445人を平成22年4月1日に398人とする(病院事業会計除く)。なお、将来的に職員1人当たりの住民管理数を105人とするため、平成19年度から新規採用者の補充を定年退職者の3割程度としている。